

始 良 市 長

湯 元 敏 浩 様

令和7年度当初予算 に関する意見書

始良市議会

意 見 書

この春、子ども館に続き新たに本庁舎がオープン、秋にはいよいよ加治木庁舎も動き出し、蒲生庁舎も生まれ変わろうとしています。これからのまちの形が見えてきた一方で、市長公室の設置に代表されるように市役所の組織も更新され、いよいよ「成熟へ向けた成長」路線が具現化していくものと実感するとともに希望を広げております。

このような状況の中、市議会では令和7年度、さらにはその先のまちづくりを見据えて、今後の予算調製に考慮いただきたい政策的視点を提言するものがあります。

令和6年10月29日

始良市議会 議長 小山田 邦弘

本市は合併から15年目を迎え、本年4月には念願の新しい本庁舎も完成しました。

これまで、行政組織及び行政機能が分散した状況にありながら、横断的取組においても連携を丁寧に行い、今日まで住民サービスを損なうことなく努めていただいたことに改めて感謝します。

市歴に残る新庁舎建設と移転には執行部職員一丸となって、安全に取組が遂行され議会としても、感謝と敬意を表するところです。

令和7年度の財政見通しは、社会情勢や国の動向の見極め、労務単価や物価の高騰などの影響が懸念され、的確な把握と判断が求められます。

しかしながら、厳しい財政状況が続く中であっても、持続可能な社会の創出に資することが重要と考え、議会では3常任委員会での調査・研究に加え、予算・決算審査における議論の中から抽出した事案を深く検討し、意見書としてまとめ、提出するものです。

これからのまちづくりと市民の暮らしに寄与することを念じ、令和7年度当初予算に関する方針・予算編成に是非とも反映いただきたく強く要望するものであります。

予算審査常任委員長 湯元 秀誠

I. 総務常任委員会

- ・単なるデジタル化ではなく、行政DXとしての予算化を図ること

行政全般において、デジタル技術の導入を推進し、さらにはその成果を検証し新しい政策に反映させることが求められています。

例えば、観光地Wi-Fiも設置して終わりではなく、接続実績の確認やダッシュボード機能等で利用者分析を行い、交流人口のさらなる増加を目指した次の観光政策へ反映させることが重要です。

また、公式LINEの開設後、ホームページへのアクセスは増えていますが、ホームページには古い情報も散見されることから、今後は各課の連携を強化し、市民が求める情報を正確に、得やすくする構成や体系に整える必要があります。

このようなことから「単なるデジタル化（D）にとどまらず、その有効活用（X）のための予算の充実」を求めます。

- ・議会のデジタル化を加速すること

市民と議会との距離を縮め、市民の関与を深めるために、デジタル技術の導入を加速させる必要があります。本市議会は他市に比べてデジタル化の遅れが目立っており、タブレットの導入や発言の字幕表示など、「議会デジタル化推進計画の早急な実現に向けた予算の確保」を要望します。

- ・横断的な組織のあり方と人員を確保すること

市民の暮らしを支えるために、行政各所管が横断的な取組を進めることが求められます。そのためには、人員確保が重要と考えます。

各所管が横の連携を取るためのさらなる組織改編と、そのための「十分な人員確保と職員の労働環境の改善に向けた予算の確保」を要望します。

Ⅱ. 文教厚生常任委員会

- ・スポーツ環境整備の推進を図ること

「薩摩おいどんカップ」は年々充実し、本市の一大イベントとなっ
てきています。さらにプロ・アマを含めたスポーツ合宿の誘致もなされて
おり、総合運動公園は大いに活用されています。

総合運動公園の利用者が始良市に宿泊することができれば、さらなる
スポーツの振興や地域活性化にも結び付くことから、「総合運動公園と連
携した合宿所等の宿泊施設設置」について調査・研究を進めることを
要望します。

- ・学校施設等の計画的な改修を行うこと

本市の所有する学校教育施設は、その多くが、昭和40年代から50年

代にかけて集中的に整備されています。そのため、全体的に老朽化・機能低下が進行していることから、子ども達へ安全・安心な学びの場を提供するために、社会情勢の変化や今後想定される少子化等も考慮した、計画的な学校施設等の改修・建て替えを実施することを要望します。とりわけ、児童・生徒数が増加傾向にある小・中学校や各校の特別支援教室への配慮を求めます。

・小山田保育所の環境改善を行うこと

小山田保育所は昭和41年2月8日に開設され、築50年以上が経過しており老朽化が著しい状況です。始良市公共施設個別施設計画では、小山田保育所は「集約化」の方針とし、2030年までは「機能維持のための修繕」とされていますが、土砂災害警戒地域での立地であり、隣接の網掛川が氾濫するたびに陶夢ランド等へ避難する状況であることから、子ども達の安全・安心な保育環境を実現するため、移設を含めた早急な環境改善策を図るよう要望します。

・子ども医療費のさらなる拡充に努めること

鹿児島県の制度変更に合わせて、子ども医療費が中学生まで現物給付となったことは大きく評価されるところです。子育て世代の多く、またそう

した世帯の増加によって本市の人口は維持されていることから、今後、18歳までの医療費を現物給付にできるよう、調査・研究を進めることを要望します。

Ⅲ. 産業建設常任委員会

- ・道路の保守管理強化に継続して努めること

昨年の意見書でお示した道路の保守管理に関する要望については、当初予算で予算増額、人員増加がなされ、市民満足度も飛躍的に向上したものと捉えています。今後はこれを今年度だけの予算措置とすることなく、継続的な道路の保守管理に一層の注力を求めます。そうすることにより、幹線道路のみならず、その支線となる生活道路（里道を含む。）や農道まで保守管理が行き届くものと考え、来年度以降も継続した強化を求めます。

- ・高速道路横断構造物（ボックスカルバート）の早急な整備を図ること

始良市中心街は、人口増加に伴い交通量も増え、地区生活幹線道路内のボックスカルバートにおける歩行者の安全確保が課題となっています。交通量の多い箇所や通学路となっている箇所への安全な歩道確保が必要と考えます。

都市計画マスタープランの目的に沿った「県内一くらしやすいまちづく

り」の達成のため、安全・安心かつ利便性の高い道路整備を行うことを要望します。

- ・公営住宅の総合的な見直しを検討すること

令和5年度末における公営住宅の入居率は76.5%となっていますが、実情をみると市街地に近い住宅の入居率は高いものの、市街地から離れた住宅の入居率はおよそ50%以下と低くなっています。若年層の公営住宅入居に対する条件や考え方も変化しており、入居率を上げるためには、入居条件の緩和、Wi-Fi及びエアコン等の設置など、時代のニーズに対応した見直しが必要と考えます。

公営住宅の課題解決に向けてプロジェクトチーム等を設置し、総合的に協議、検討するための予算措置を要望します。